



## 平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	7,089	1.7	274	△5.1	332	△2.0	171	△17.3
26年7月期第1四半期	6,971	△0.7	289	63.1	339	57.5	207	108.8

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 186百万円 (△8.4%) 26年7月期第1四半期 203百万円 (100.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年7月期第1四半期	9.75	—
26年7月期第1四半期	12.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	48,943	35,857	73.3
26年7月期	49,502	35,245	71.2

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 35,857百万円 26年7月期 35,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,430	3.7	990	26.0	1,090	19.8	600	△37.9	34.17
通期	31,030	0.9	2,410	0.3	2,640	0.0	1,490	△26.0	84.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期1Q	17,922,429 株	26年7月期	17,922,429 株
27年7月期1Q	361,668 株	26年7月期	361,658 株
27年7月期1Q	17,560,764 株	26年7月期1Q	17,082,615 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中東やウクライナ地方での地政学的リスク、中国での不動産市況の悪化、輸入価格の上昇などによる国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。また、消費増税後の駆け込み反動減や夏場の天候不順から個人消費に弱い動きがみられたことから、日銀は10月末追加の金融緩和を発表し、デフレ脱却へ向けて不退転の決意を示しました。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きも弱いものの、雇用や所得環境の改善が伴えば上向くと思われれます。オフィス家具業界につきましては、景気の回復に伴い、オフィスの移転需要やリニューアル需要が増加したものの、投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、昨年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、昨年1月には『DuENA（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、昨年2月には『Yera（イエラ）』（スタンダードチェア）、今年の1月には新製品として『Sona（ソナ）』（個人用防災備蓄ボックス）を発売いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.7%増加の7,089百万円となりました。損益面につきましては、販管費の増加等により、営業利益は274百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は332百万円（前年同期比2.0%減）、四半期純利益は171百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	4,912	101.4	69.3
オフィス家具	2,177	102.4	30.7
合計	7,089	101.7	100.0

#### （鋼製物置）

出荷棟数ベースでは前年同期比小型収納庫99.4%、一般物置97.9%となったものの、採算性の高い『イナバ倉庫』が154.4%と大きく伸び、また、『dust box mini（ゴミ保管庫）』、『片持ち自転車置場（BPタイプ）』も著しい伸びを示しました。

その結果、売上高は4,912百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は596百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### （オフィス家具）

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、地震対策オプション）の開発に努めてまいりました。しかしながら、イナバブランドにおいてもOEM先向け販売においても売上は冴えず、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は2,177百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は65百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,665百万円減少したこと等により559百万円減少して、48,943百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が964百万円減少したこと等により1,172百万円減少して、13,085百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が596百万円増加したこと等により612百万円増加して、35,857百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月12日の決算発表時に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が932百万円減少し、利益剰余金が601百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	17,378,423
受取手形及び売掛金	7,989,407	7,256,883
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	1,495,348	1,823,922
仕掛品	160,238	153,694
原材料及び貯蔵品	247,245	287,991
その他	481,521	572,333
貸倒引当金	△4,557	△4,128
流動資産合計	30,412,905	28,969,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,749,985	3,720,182
土地	11,271,049	11,271,049
その他（純額）	1,342,962	2,311,458
有形固定資産合計	16,363,997	17,302,689
無形固定資産	142,369	147,267
投資その他の資産		
その他	2,583,850	2,524,450
貸倒引当金	△411	△411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,524,038
固定資産合計	19,089,805	19,973,996
資産合計	49,502,711	48,943,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,135,021
未払法人税等	792,175	190,073
賞与引当金	274,248	545,222
その他	2,222,506	2,816,439
流動負債合計	10,899,020	10,686,757
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,304	431,827
退職給付に係る負債	2,124,502	1,160,443
その他	808,514	806,296
固定負債合計	3,358,321	2,398,566
負債合計	14,257,342	13,085,323

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,084,504
自己株式	△310,093	△310,108
株主資本合計	35,297,350	35,894,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	130,474
退職給付に係る調整累計額	△173,071	△166,972
その他の包括利益累計額合計	△51,981	△36,497
純資産合計	35,245,369	35,857,794
負債純資産合計	49,502,711	48,943,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	6,971,202	7,089,104
売上原価	5,103,995	5,144,580
売上総利益	1,867,206	1,944,524
販売費及び一般管理費	1,577,918	1,670,119
営業利益	289,288	274,404
営業外収益		
受取利息	4,347	5,083
受取配当金	90	90
作業くず売却益	26,571	29,345
電力販売収益	27,387	25,406
雑収入	15,938	14,579
営業外収益合計	74,334	74,505
営業外費用		
支払利息	495	249
株式交付費	7,211	—
電力販売費用	16,613	16,319
雑損失	26	4
営業外費用合計	24,347	16,573
経常利益	339,276	332,336
特別利益		
固定資産売却益	33	87
特別利益合計	33	87
特別損失		
減損損失	2,680	53,501
その他	509	409
特別損失合計	3,189	53,911
税金等調整前四半期純利益	336,120	278,513
法人税、住民税及び事業税	182,030	175,888
法人税等調整額	△52,997	△68,667
法人税等合計	129,032	107,220
四半期純利益	207,088	171,292



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
四半期純利益	207,088	171,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,149	9,384
退職給付に係る調整額	—	6,099
その他の包括利益合計	△3,149	15,483
四半期包括利益	203,938	186,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,938	186,776

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,845,740	2,125,462	6,971,202	—	6,971,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,845,740	2,125,462	6,971,202	—	6,971,202
セグメント利益又は損失(△)	569,863	△66,068	503,795	△214,507	289,288

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,680千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,912,048	2,177,055	7,089,104	—	7,089,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,912,048	2,177,055	7,089,104	—	7,089,104
セグメント利益又は損失(△)	596,294	△65,578	530,715	△256,310	274,404

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53,501千円であります。